

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,039,231,957	固定負債	12,221,629,282
有形固定資産	58,809,375,628	地方債	9,912,893,329
事業用資産	12,264,172,606	長期未払金	0
土地	6,113,085,385	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	14,859,346,477	その他	2,308,735,953
建物減価償却累計額	△ 9,091,787,004	流動負債	1,210,161,960
工作物	881,491,427	1年内償還予定地方債	659,514,344
工作物減価償却累計額	△ 497,963,679	未払金	222,519,716
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	95,097,000
航空機	0	預り金	233,030,900
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	13,431,791,242
建設仮勘定	0		
インフラ資産	46,453,985,016	【純資産の部】	
土地	34,909,197,596	固定資産等形成分	62,898,099,761
建物	787,755,515	余剰分(不足分)	△ 11,272,077,273
建物減価償却累計額	△ 515,358,220		
工作物	18,441,922,731		
工作物減価償却累計額	△ 8,085,867,715		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	916,335,109		
物品	324,022,627		
物品減価償却累計額	△ 232,804,621		
無形固定資産	826,559,251		
ソフトウェア	0		
その他	826,559,251		
投資その他の資産	1,403,297,078		
投資及び出資金	8,380,000		
有価証券	0		
出資金	8,380,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	250,641,225		
長期貸付金	0		
基金	1,178,282,853		
減債基金	55,469,113		
その他	1,122,813,740		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 34,007,000		
流動資産	4,018,581,773		
現金預金	1,661,811,337		
未収金	418,701,909		
短期貸付金	25,000,000		
基金	1,833,867,804		
財政調整基金	1,833,867,804		
減債基金	-		
棚卸資産	51,616,900		
その他	29,051,687		
徴収不能引当金	△ 1,467,864		
資産合計	65,057,813,730	純資産合計	51,626,022,488
		負債及び純資産合計	65,057,813,730

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,207,326,816
業務費用	5,376,796,849
人件費	1,557,838,280
職員給与費	1,267,905,651
賞与等引当金繰入額	93,763,000
退職手当引当金繰入額	0
その他	196,169,629
物件費等	3,685,120,954
物件費	2,847,683,106
維持補修費	32,127,483
減価償却費	805,310,365
その他	0
その他の業務費用	133,837,615
支払利息	57,660,188
徴収不能引当金繰入額	3,437,595
その他	72,739,832
移転費用	8,830,529,967
補助金等	6,841,121,246
社会保障給付	1,987,970,121
他会計への繰出金	0
その他	1,438,600
経常収益	309,567,852
使用料及び手数料	131,412,392
その他	178,155,460
純経常行政コスト	13,897,758,964
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	16,307,295
資産売却益	16,307,295
その他	0
純行政コスト	13,881,451,669

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,124,940,941	62,712,057,564	△ 11,587,116,623
純行政コスト(△)	△ 13,881,451,669		△ 13,881,451,669
財源	14,418,871,470		14,418,871,470
税金等	8,052,116,205		8,052,116,205
国県等補助金	6,366,755,265		6,366,755,265
本年度差額	537,419,801		537,419,801
固定資産等の変動(内部変動)		543,085,222	△ 543,085,222
有形固定資産等の増加		895,895,572	△ 895,895,572
有形固定資産等の減少		△ 805,310,365	805,310,365
貸付金・基金等の増加		743,437,613	△ 743,437,613
貸付金・基金等の減少		△ 290,937,598	290,937,598
資産評価差額	0		
無償所管換等	△ 214,561,580	△ 214,561,580	
その他	178,223,326	△ 142,481,445	320,704,771
本年度純資産変動額	501,081,547	186,042,197	315,039,350
本年度末純資産残高	51,626,022,488	62,898,099,761	△ 11,272,077,273

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,429,544,916
業務費用支出	4,599,014,949
人件費支出	1,566,396,283
物件費等支出	2,886,220,874
支払利息支出	57,660,188
その他の支出	88,737,604
移転費用支出	8,830,529,967
補助金等支出	6,841,121,246
社会保障給付支出	1,987,970,121
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,438,600
業務収入	14,327,575,857
税込等収入	7,969,348,885
国県等補助金収入	6,069,036,740
使用料及び手数料収入	123,136,631
その他の収入	166,053,601
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	16,307,295
業務活動収支	914,338,236
【投資活動収支】	0
投資活動支出	1,639,333,185
公共施設等整備費支出	895,895,572
基金積立金支出	718,437,613
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	25,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	604,230,333
国県等補助金収入	42,912,000
基金取崩収入	265,937,598
貸付金元金回収収入	25,000,000
資産売却収入	229,041,414
その他の収入	41,339,321
投資活動収支	△ 1,035,102,852
【財務活動収支】	0
財務活動支出	561,863,854
地方債償還支出	554,920,654
その他の支出	6,943,200
財務活動収入	1,118,521,000
地方債発行収入	1,118,521,000
その他の収入	0
財務活動収支	556,657,146
本年度資金収支額	435,892,530
前年度末資金残高	992,887,907
本年度末資金残高	1,428,780,437
前年度末歳計外現金残高	235,314,540
本年度歳計外現金増減額	△ 2,283,640
本年度末歳計外現金残高	233,030,900
本年度末現金預金残高	1,661,811,337

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 土地取得特別：全部連結

③ 国民健康保険特別会計（保健事業勘定）：全部連結

④ 介護保険特別会計：全部連結

⑤ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑥ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）：全部連結

⑦ 大治町下水道事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。